様式第３号（第４章第１節第３、第２節第３関係）

建築困難な土地における固定資産評価の減額申出書

　　年　　月　　日

小田原市長　様

申出者　住所

氏名

（法人その他の団体にあっては、事務所等の所在地

並びに名称及び代表者の職・氏名）

所有者との関係　　□本人　□代理人

電話番号

次の土地については、固定資産税及び都市計画税について、建築が困難な土地における補正を適用していただくよう申し出ます。

なお、近隣の状況や接道要件の変更等により建築が可能となった場合は、速やかに報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有者 | 住所又は所在地 | | |  | | | | |
| 氏名又は名称 | | |  | | | | |
| 所在地番 | | | |  | | | | |
| 登記地目 | | | |  | 課税地目 | | |  |
| 登記地積 | | | | ㎡ | 課税地積 | | | ㎡ |
| 建築困難理由 | | | |  | | | | |
| 道路事前相談 | | 相談日 | 年　　月　　日 | | | 回答日 | 年　　月　　日 | |

注１　代理人が申し出る場合は、委任状を添付してください。

２　「建築が困難な土地における補正」は、申出の前提として建築指導課で上記の相談を受けることが必要となります。

３　建築基準法第４３条第２項第１号の規定に基づく認定又は同項第２号の規定に基づく許可の対象となる土地については、減額の対象外となります。